

[平成24年第1回定例会]

宗 像 市 議 会 代 表 質 問

日程	発言順	会派名	代表質問者 (関連質問者)	発言の項目
3/1 (木)	1	宗政会 P2	三浦貞雄 (花田利和)	1 総合計画策定にあたって
				2 行財政改革について
				3 さつき松原の保全について
	2	新政クラブ P3	小島輝枝	1 施政方針について問う
				2 教育施政方針について問う
	3	日本共産党 P5	新留久味子	1 農業振興について
				2 定住化促進について
				3 安心して暮らせるまちづくりについて
				4 子育て環境の充実について
				5 教育活動の充実について
	4	市民連合 P7	西山隆	6 確かな学力を育む学習指導の充実について
				1 元気な市民と、元気なまちづくりを目指して

代表質問は通告制です。

発言制限時間は、「15分＋(会派の構成人数×5分)」で算出します。ただし、最高40分です。

発言制限時間には、答弁の時間は含まれません。【質問会派数：4会派、質問項目：12項目】

1 総合計画策定にあたって〔答弁を求める者〕市長

「安心と安全なまちづくり」のために、私たち会派では、独自のアンケート調査を実施した。その中で、特に要望、意見が多かった3点は、「ふれあいバス、コミュニティバスに対する要望」、「宗像市東部に比べ、西部の衰退が目を引くことへの意見」、「高齢者対策の要望」、その他多くの意見が寄せられた。これらの市民の声を反映した、「第2次宗像市総合計画」づくりをするべきと考えるが市長の考えを伺う。

2 行財政改革について〔答弁を求める者〕市長

人口減少化時代での、宗像市の財政力確保は如何にあるべきか市長の考えを伺う。

3 さつき松原の保全について〔答弁を求める者〕市長、教育長

- (1) 現在の松くい虫による松枯れの被害状況は。
- (2) 現在行われている松くい虫の駆除方法とそれに要する費用は。
- (3) 新たな駆除方法を考えているのか。
- (4) さつき松原を守るために活動している団体とその活動内容は。
- (5) アダプト制度の取り組み状況は。
- (6) 玄海中学校でも、アダプト制度に沿ってさつき松原の清掃等に参加させる体制を作っては。

1 施政方針について問う〔答弁を求める者〕市長、副市長、関係部長

(1) 産業の振興と地域活性化

- ①「観光プラットフォーム」の構築は観光集客の強化、交流人口増の対策として脚光を浴びている事業だと認識をしている。宗像版「観光プラットフォーム」構築の具体的な内容を伺う。
- ②本年度オープンした「うみんぐ大島」は予想を上回る来場者で当初の不安は払拭されたが、これからの正念場だと認識している。さらなる観光客誘致のための次なる施策を伺う。
- ③商工会と連携して発行したプレミアム付き商品券を今年度は増額する予定とのことだが、平成23年度の成果と増額により期待される効果を伺う。
- ④この春、福津市に大型のショッピングモールがオープン予定であり市内の商業者は不安心と脅威にさらされているのは認識していると思うが、対応策を伺う。
- ⑤水産業の振興については、水産資源の回復や新たな藻場の再生事業、漁場整備などに積極的に取り組むとあるが具体的な手法を伺う。
- ⑥玄海地域・大島・地島の基幹産業である漁業の衰退が進んでいる。若手の漁業従事者も失業、転職を余儀なくされている現状が後継者育成に大きな影を落としている。後継者育成の支援策を伺う

(2) 教育・子育て環境の充実

「年中健診」の実施は幼児期における健康増進、発達に支援を必要とする子どもや要保護児童（虐待を受けている子ども）の早期発見の拡充と早期支援に繋げるための施策として大いに評価しているが、どのようなシステムで行うのかその手法を伺う。

(3) 歴史・文化の継承と創造

旧アクシス玄海を改修して郷土文化学習交流館として生まれ変わる「海の道むなかた館」は単なる博物館ではなく体験学習などを行うとのことだが、具体的な内容と隣接する宗像大社や周辺地域、市民団体などとの連携はどのように行うのか、また4月28日にオープンする予定となっているがオープン記念イベントの内容を伺う。

2 教育施政方針について問う〔答弁を求める者〕市長、教育長

教育基本法が改正され、学校教育は「生きる力」の育成を目指すものとするとしている。その教育内容として確かな学力、健やかな体、豊かな心を目指していることが示されている。また、そのためには学校だけで教育するのではなく、家庭や地域の教育力もフル活用して育成することが必要であるとして、学校・家庭・地域の連携の強化をうたっている。更に、保・幼・小・中・高の繋ぎの重要性もうたっている。本市においても基本にのっとり先駆的な施策の取り組みがなされていると認識している。

- (1) 小中一貫教育の成果と課題、今後どのように推進、発展させていくのかを伺う。
- (2) 特別支援教育の推進についても先進的な取り組みがなされていることは評価しているが、学校に配置されている特別支援コーディネーターは専任の必要があると思うが教育長の考え方を伺う。

(3) 平成10年6月に学校教育法等の関係法律が改正され翌年4月に制度化された中高一貫教育について伺う。

①中高一貫教育に関して教育長の認識と考え方を伺う。

②本市に中高一貫教育を導入する考えはあるか。

1 農業振興について 【答弁を求める者】市長

これまで基幹産業としての本市の農業は、市民の食料を守るだけにとどまらず、自然災害から住民の安全を守るという重要な役割を担ってきた。しかし、日本の農業を取り巻く状況は大変きびしい状況におかれている。

日本の食糧自給率は39%まで落ち込み、今、地球規模での食料不足のもとで、自国民の食料の安定供給に大きな不安を抱える国になっている。このような状況のもと、農業に破壊的な打撃となり、食料自給率をさらに引下げ、地域の雇用と経済、医療や金融など様々な分野に大きな影響をあたえるTPP参加には全国の農協や医師会などが反対を表明。本市でもTPP参加交渉に対し、JA宗像、農業、漁業関係者なども危機感をもっている。市長は、施政方針で「今後の交渉を注視していく必要がある」とひとこと述べているが、TPP交渉参加になれば基幹産業としての本市の農業に対する影響をどのように考えているのか伺う。

2 定住化促進について 【答弁を求める者】市長

(1) 日本共産党市議団は、これまで一般質問で「定住化の促進と大型団地の再生の立場に立ったまちづくり」の視点から「子育て世代の家賃補助制度」など具体的な施策を示し質問をおこなってきた。今回、施政方針にある「新婚・子育て世帯家賃補助制度」について伺う。

- ①この制度の意義と位置づけについて
- ②この制度の具体的な運用について

(2) 筑紫野市などの自治体で取り組まれ地域経済の波及効果が大きいとされている「住宅リフォーム助成制度」導入について伺う。

3 安心して暮らせるまちづくりについて 【答弁を求める者】市長

(1) 本市の9月議会で、執行部は国民健康保険税の値上げを示唆した。この動きに市民の中から不安の声があがり、自営業者や高齢者、国保加入の方々でつくられた宗像市の国民健康保険を考える会が「値上げをしないでほしい」との声を署名に託し運動がはじまった。これらの運動の中、12月議会では国保税の値上げの条例案は上程されず「3月議会で十分議論したい」との市長答弁があった。

しかし、施政方針の中では国保税値上げの考えは明記されていない。国保会計は年々きびしい状況に置かれている。国保加入者は、自営業者や農業、漁業などこの厳しい経済状況の影響を受け、所得も減少している状態である。これに加え、以前は国庫負担が50%だったが25%に削減され、多くの自治体では、法定外の一般会計繰り入れを行なっている自治体も増えている。

これまで共産党市議団が指摘してきたように、命にかかわる社会保障制度でありながら、所得の低い加入者ほど負担が大きいといった仕組みとなっている国民健康保険制度。市民の命を守り、安心して暮らせるためにもこれ以上の値上げを安易に行なうべきではないと考えるが市長の考えを伺う。

(2) 高齢者対策での買い物弱者を支援する団体への新たな助成について、具体的な支援策の内容について伺う。

(3) 日本共産党市議団が提案した「軽トラ市」を地域に拡大する考えについて伺う。

4 子育て環境の充実について 【答弁を求める者】 市長

(1) 施政方針で、「将来を見据え、今行動を起こすときであり、将来に対して投資を行なうときでもあります」と述べている。将来への投資として位置付けられる「子どもの医療費無料化の拡大について」、日本共産党市議団では「中学校3年生までの医療費無料化の拡大」を求めるが市長の考えを伺う。

(2) 指定管理者制度のもとで6年余りが経過した学童保育事業は、人材派遣会社を選定したことで、本市の学童保育事業は混乱と事業の後退が顕著にみられる。このような状況から学童保育事業が本当に指定管理者制度に馴染むと考えているのか。

5 教育活動の充実について 【答弁を求める者】 教育長

平成24年4月から中学校で実施予定である「武道必須化」について伺う。

(1) 実施するにあたっての安全対策について

(2) 指導者の研修等について

(3) 道具の費用の負担について

6 確かな学力を育む学習指導の充実について 【答弁を求める者】 教育長

少人数学級の拡大について伺う。

(1) 国の方針である小学2年生までの拡大について本市の考えは。

(2) 小学2年生までの実施に対して県の予算措置はどのようになっているのか。

(3) 国や県の予算措置がない場合は、本市としてどのように考えるのか。

1 元気な市民と、元気なまちづくりを目指して

〔答弁を求める者〕市長、副市長、教育長、関係部長

施政方針の結びで市長は、いろいろな地域資源を生かしながら、市民一人ひとりの思いを一つにし、宗像の明日を切り拓いていく。さらに、市政運営は、失敗を恐れずチャレンジする大胆な発想、そして確実に前進させる行動力を持って、市政運営に全力を尽くしていくと述べられている。

(1) 防災対策の見直しと強化について

- ①「緊急情報伝達システム」の拡充に向けて重要視する取り組みは。
- ②「避難場所整備計画」とは。

(2) 市民参画・協働の推進について

「市民活動推進プラン」とは。

(3) 教育・子育て環境の充実について

- ①「小中一貫教育」の成果と今後の取り組みは。
- ②ICTを活用した授業づくりとは。

(4) 安心できる生活環境の創出について

- ①「うつ病スクリーニング」事業とは。
- ②「世代間交流支えあい事業補助制度」とは。

(5) 歴史・文化の継承と創造について

- ①「海の道むなかた館」と「道の駅むなかた」との連携と、市民等の協力は。
- ②韓国・金海市との交流について今後の考え方は。

(6) 環境・エコ対策の推進について

「地球温暖化対策実行計画」の成果と今後の取り組みは。

(7) 都市ブランドの構築と行政経営改革について

- ①都市ブランドの構築と位置づけは。
- ②庁内分権を柱とする「組織力」の向上とは。

(8) 産業の振興と地域活性化について

- ①「観光プラットフォーム」とは。
- ②プレミアム付き商品券の事業について、今後の考え方は。
- ③鐘崎及び宗像2漁協の合併の進捗状況は。

【質問会派数：4会派、質問項目：12項目】